

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第19期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	5,050,048	5,820,104	5,011,834	5,412,050	4,442,482
経常利益又は 経常損失() (千円)	132,918	126,190	609,908	147,698	128,071
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	30,644	456,384	984,796	54,205	6,009
純資産額 (千円)	1,474,567	1,355,979	800,544	850,428	843,578
総資産額 (千円)	3,525,148	3,951,653	3,103,004	2,388,790	2,089,261
1株当たり純資産額 (円)	83,997.03	17,715.04	8,307.66	8,890.41	8,873.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,815.97	6,374.08	12,008.10	599.45	66.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,716.97				
自己資本比率 (%)	41.8	34.3	24.2	33.7	38.4
自己資本利益率 (%)	2.17	32.25	93.47	6.97	0.75
株価収益率 (倍)	99.67			19.68	149.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,793	330,868	393,194	252,589	96,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,792	238,424	137,330	109,201	15,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,770	612,920	128,818	610,285	131,085
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,074,021	1,117,648	715,942	467,447	417,627
従業員数 (人)	337	353	370	342	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,663,744	5,446,472	4,273,879	4,369,744	3,473,262
経常利益又は 経常損失() (千円)	110,249	153,631	657,149	72,316	30,836
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,715	467,917	986,363	32,442	10,989
資本金 (千円)	595,868	782,644	958,039	958,039	958,039
発行済株式総数 (株)	19,053	82,328	96,070	96,070	96,070
純資産額 (千円)	1,461,399	1,331,278	733,051	755,891	759,303
総資産額 (千円)	3,413,196	3,822,984	2,875,618	2,141,669	1,949,678
1株当たり純資産額 (円)	83,246.89	17,392.33	8,017.16	8,359.22	8,396.96
1株当たり配当額 (円)	500				
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1,405.39	6,535.16	12,027.21	358.77	121.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,328.77				
自己資本比率 (%)	42.8	34.8	25.2	35.3	38.9
自己資本利益率 (%)	1.69	33.51	95.94	4.38	1.45
株価収益率 (倍)	128.79			32.89	81.62
配当性向 (%)	35.58				
従業員数 (人)	317	334	323	294	283

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期については、平成17年11月18日付で株式1株を4株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第17期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に設立された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年4月	ウェアコンサルティング事業本格事業化
平成12年12月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成16年5月	(社)関西経済連合会に加入
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結

3 【事業の内容】

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社・株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当企業集団の事業内容は以下のとおりであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、収納整理・収納支援システムや訪問看護支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

なお、従来「システムアウトソーシング事業」及び「ソリューション事業」の2事業部門に区分しておりましたが、ビジネス環境の変化により、サービス内容の明確な区分が困難となったため、当連結会計年度より事業部門別の区分を廃止しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け設計管理システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系ならびに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス㈱ (注)1, 2	東京都港区	120	ケーブルテレビ線路設計 CAD、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システム、緊急地震 速報システムの開発及び 販売	75.0	役員の兼任3名
株式会社システムシンク	東京都港区	32	地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 ネクストキャディックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	724百万円
	経常利益	150 "
	当期純利益	86 "
	純資産額	164 "
	総資産額	298 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
システム受託開発事業	296
全社(共通)	36
合計	332

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
283	32.8	7.5	4,587

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半においては原油を始めとしたエネルギー・原材料価格の高騰により景況感の悪化が顕在化し、年度後半以降は米国発の金融危機に端を発した世界規模での経済情勢悪化の影響を受け、企業収益の収縮が急速に進行しました。また、当企業集団の属する情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資および外部委託の抑制により、収益環境は大幅に悪化しております。

このような状況下におきまして当企業集団は、既存顧客との更なる関係強化に努めることで、継続受注の確保を推進するとともに、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システムを中心とした自社ソフトウェアの開発に積極的に取り組んでまいりました。また、ケーブルテレビ事業者向け施設設計・管理システムや、官公庁向け地震・防災監視系ならびに制御系システム構築の受注が順調に推移しました。

以上のとおり、既存顧客からの受注により一定の収益は確保したものの、年度後半の急速な景況感の悪化により、新規顧客の開拓については非常に厳しい環境におかれまして。その結果、当連結会計年度における連結売上高は4,442百万円（前年比17.9%減）、連結営業利益は142百万円（前年比11.2%減）、連結経常利益は128百万円（前年比13.3%減）、連結当期純利益は6百万円（前年比88.9%減）と前期に比べ減収減益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は417百万円となり、前連結会計年度末より49百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出133百万円等がありましたが、売上債権の減少による収入152百万円、税金等調整前当期純利益計上による収入104百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の収入となりました。（前年同期は252百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出19百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出となりました。（前年同期は109百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入234百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出193百万円、短期借入金の減少による支出87百万円、社債の償還による支出50百万円、少数株主への配当金の支払額33百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは131百万円の支出となりました。（前年同期は610百万円の支出）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	5,281,392	4,393,436	887,956	16.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来、「システムアウトソーシング事業」及び「ソリューション事業」の2事業部門に区分しておりましたが、ビジネス環境の変化により、サービス内容の明確な区分が困難となったため、事業部門別に区分せず、「システム受託開発事業」として表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	5,465,707	1,352,556	4,254,637	1,164,711	1,211,070	187,845

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従来、「システムアウトソーシング事業」及び「ソリューション事業」の2事業部門に区分しておりましたが、ビジネス環境の変化により、サービス内容の明確な区分が困難となったため、事業部門別に区分せず、「システム受託開発事業」として表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	5,412,050	4,442,482	969,568	17.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載しておりません。
 3 従来、「システムアウトソーシング事業」及び「ソリューション事業」の2事業部門に区分しておりましたが、ビジネス環境の変化により、サービス内容の明確な区分が困難となったため、事業部門別に区分せず、「システム受託開発事業」として表示しております。

3 【対処すべき課題】

昨今の経済情勢の低迷により、企業を中心に堅調に推移してきたIT投資需要にも落ち込みが見られますが、企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われま。しかしながら、お客様の情報化投資に対する価格低減および品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え継続して収益の拡大を図るために、当企業集団は、対処すべき課題として次のとおり取り組んでまいります。

ソリューション提案力ならびに効率化

ITサービスにおける市場のニーズは多様であり、また常に変化を続けております。これらニーズに迅速かつ的確に応えるために、当企業集団の知的情報の共有化を促進し、企業集団全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、提案段階から最適なシステム構築の技法を選択する等、徹底したプロジェクト管理により、利益の向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当企業集団は、内部管理体制の強化を全社運営の最重要課題の一つとして位置付け、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当企業集団が判断したものであり、また、当企業集団の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当企業集団は過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

(3) 資産の減損について

当企業集団が保有する資産について、減損会計他の会計基準に則り評価した結果、将来的な回収可能性が低下したと判断される場合は、減損処理により業績に影響を与える可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当企業集団の代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当企業集団は、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 優秀な人材の確保及び育成コストについて

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当企業集団では、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報管理について

当企業集団の事業は、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当企業集団は、これら情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、プライバシーマーク取得による個人情報の保護制度を当企業集団全体に適用しております。しかしながら、これら機密情報及び個人情報について何らかの要因によって漏洩等の事故が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚した当社元社員による不正事件において、仕入先であるノックス株式会社との間で係争中となっております。

平成21年3月11日に言い渡された第一審判決は、当社の主張をほぼ全面的に認め、ノックス株式会社の請求を棄却しましたが、一方で、信義則を理由に当社の請求も棄却するという内容でありました。

この判決内容における業績への影響はありませんが、今後、控訴により第一審判決と異なる内容の判決となった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「P C A D r e a m 2 1」及びその他P C Aシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションの提供、社会的ニーズの高い分野で、システム技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を通常のシステム開発作業の中で行っております。

よって、当社はこれらを特に研究開発費として計上しておりませんので、特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当企業集団が判断したものであり、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、特に以下の事項が重要な影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当企業集団は、事業投資の一環として投資有価証券を保有しております。それらのうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用し、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、時価のないものについては、移動平均法による原価法で計上しております。

たな卸資産

当企業集団は、仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上し、商品及び貯蔵品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

ソフトウェア

当企業集団は、自社利用目的及び販売目的のソフトウェアを無形固定資産として計上しております。その減価償却の方法について、自社利用目的のソフトウェアは、社内における利用期間による定額法により償却を行っており、販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

賞与引当金

当企業集団は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

貸倒引当金

当企業集団は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当企業集団は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、当企業集団は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当企業集団の当連結会計年度の経営成績は、既存顧客からの受注により一定の収益は確保したものの、年度後半の急速な景況感の悪化により、新規顧客の開拓については非常に厳しい環境におかれた結果、売上高は前連結会計年度から17.9%減の4,442百万円、営業利益は前連結会計年度から11.2%減の142百万円、経常利益は前連結会計年度から13.3%減の128百万円、連結当期純利益は前連結会計年度から88.9%減の6百万円となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,251百万円で、前連結会計年度末に比べ260百万円減少しております。これは主として受取手形及び売掛金が152百万円、現金及び預金が49百万円、仕掛品37百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は831百万円で、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しております。これは主として投資有価証券が22百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は883百万円で、前連結会計年度末に比べ407百万円減少しております。これは主として買掛金が133百万円、1年内返済予定の長期借入金が119百万円、短期借入金が87百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は361百万円で、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しております。これは主として社債が192百万円増加したものの、長期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は843百万円で、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しております。これは株主資本が6百万円増加したものの、其他有価証券評価差額金が7百万円、少数株主持分が5百万円減少したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当企業集団の財政状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、96百万円のキャッシュを得ました（前連結会計年度は252百万円の獲得）。これは、仕入債務の減少による支出133百万円等があったものの、売上債権の減少による収入152百万円、税金等調整前当期純利益計上による収入104百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、15百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は109百万円の獲得）。これは、無形固定資産の取得による支出19百万円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、131百万円のキャッシュを使用しました（前連結会計年度は610百万円の使用）。これは、社債の発行による収入234百万円があったものの、長期借入金の返済による支出193百万円、短期借入金の減少による支出87百万円、社債の償還による支出50百万円、少数株主への配当金の支払額33百万円があったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ49百万円減少し、417百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、49,556千円であり、その主なものは、販売目的ソフトウェアおよび社内利用のサーバ類であります。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業・全社共通部門	什器・ソフトウェア等	2,136	5,878	267	15,188	23,470	126
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器・ソフトウェア等	6,466	9,660		29,767	45,893	86
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器等	323	1,931			2,255	71

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社	33,055千円
東京オフィス	45,299千円
名古屋オフィス	23,049千円

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)	備考
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業・全社共通部門	パソコン、その周辺機器、什器及びソフトウェアライセンス他	20,014	7,053	所有権移転外ファイナンス・リース
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	パソコン、その周辺機器及び什器他	16,948	36,722	同上
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	パソコン、その周辺機器及び什器他	568	1,800	同上

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス㈱	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器・ソフトウェア等	1,188	3,734	23,274	28,197	16
㈱システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器等		1,270		1,270	33

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

ネクストキャディックス㈱	23,797千円
㈱システムシンク	22,383千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット・ヘラク レス市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	63個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,008株 (注) 1,2,3	同左 (注) 1,2,3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 52,748円 (注) 1,2,4	同左 (注) 1,2,4
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 52,748円 資本組入額 52,748円 (注) 1,2	同左 (注) 1,2
新株予約権の行使の条件	平成15年6月27日開催の定 時株主総会決議及び平成16年 6月4日開催の取締役会決議 に基づき、当社と対象取締役 及び従業員との間で締結する 「新株予約権付与契約書」に 定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に に関する事項		

- (注) 1 平成16年3月19日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 2 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。
- 3 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、16株であります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	482個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,928株 (注) 1,2	同左 (注) 1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 48,471円 (注) 1,3	同左 (注) 1,3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 48,471円 資本組入額 48,471円 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の行使の条件	平成16年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成16年9月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	730個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,920株(注)1,2	同左(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 59,500円 (注)1,3	同左(注)1,3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 59,500円 資本組入額 29,750円 (注)1	同左(注)1
新株予約権の行使の条件	平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年11月18日付の株式分割(1:4)に伴い、株式数、発行価格、資本組入額等が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、4株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)2	1,574	19,053	77,037	595,868	64,017	711,208
平成17年11月18日(注)1	57,837	76,890		595,868		711,208
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,438	82,328	186,775	782,644	174,275	885,484
平成18年11月29日(注)3	13,550	95,878	171,407	954,052	171,407	1,056,892
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	192	96,070	3,987	958,039		1,056,892
平成20年5月30日(注)4		96,070		958,039	1,056,892	

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 有償第三者割当

発行価格 25,300円

資本組入額 12,650円

割当先 ビー・シー・エー株式会社

4 会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	33	1		1,943	1,988	
所有株式数 (株)		3,553	256	28,892	1		63,368	96,070	
所有株式数 の割合(%)		3.70	0.27	30.07	0.00		65.96	100.00	

(注) 1 自己株式5,644株は、「個人その他」に5,644株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇 克	神戸市東灘区	10,055	10.47
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	4,836	5.03
ネクストウェア取引先持株会	大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	3,583	3.73
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太 田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
和 田 成 史	東京都千代田区	1,330	1.38
計		50,586	52.66

(注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(イ) 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等に対して付与することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	85
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 当社は、平成16年3月19日付及び平成17年11月18日付で、それぞれ1：4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は16株となっております。
- 2 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成21年5月31日現在では、付与対象者は27名、新株発行予定株数は1,008株となっております。

(ロ)当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等に対して付与することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 48名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 当社は、平成17年11月18日付で1：4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株となっております。
- 2 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成21年5月31日現在では、付与対象者は31名、新株発行予定株数は1,928株となっております。

(八)当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等に対して付与することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社は、平成17年11月18日付で1:4の株式分割を行っており、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株となっております。

2 新株予約権付与契約の締結日以降の退職等により、平成21年5月31日現在では、付与対象者は42名、新株発行予定株数は2,920株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,644		5,644	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。ご了承ください。

当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に努めてまいりますが、当期に引き続き利益を積み重ねることにより、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	303,000	410,000 95,000	80,000	18,900	14,500
最低(円)	136,000	180,000 63,900	13,800	11,100	6,210

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	10,410	8,900	8,900	11,420	11,000	10,800
最低(円)	6,210	7,500	7,520	9,300	9,000	9,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 崇克	昭和38年10月12日生	昭和59年4月 日本エス・イー(株)入社 平成2年6月 同社関西支店より分社し、関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))設立、移籍 平成7年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成18年4月 (株)システムシンク代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) 平成18年8月 当社代表取締役社長営業統轄本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役社長営業本部長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,055
代表取締役 副社長	管理部長	田 英樹	昭和41年3月5日生	昭和62年4月 日本デジタルデザイン(株)入社 平成9年7月 当社入社 営業部長就任 平成11年6月 当社取締役統括本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役ウェアコンサルティング事業本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長管理部長就任(現任)	(注)3	1,815
取締役	営業部長	川崎 裕二	昭和43年9月22日生	平成元年4月 日本エス・イー(株)入社 平成6年4月 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))に移籍 平成19年6月 当社取締役営業統轄本部OS営業本部長兼東京OS営業部長就任 平成20年4月 当社取締役営業本部長代行就任 平成21年4月 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)3	196
取締役	営業副部長	岸 灘 俊 幸	昭和38年1月4日生	昭和62年4月 住金システム開発(株)(現キヤノンITソリューションズ(株))入社 平成12年8月 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 平成15年4月 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 平成17年6月 当社取締役SI事業本部長就任 平成18年4月 当社取締役技術統轄本部長就任 平成21年4月 当社取締役営業副部長兼ソリューション営業グループグループリーダー就任(現任)	(注)3	335
取締役	管理部 副部長	脇 本 寿 郎	昭和43年3月9日生	平成4年4月 日立造船(株)入社 平成15年1月 当社入社 経営企画室長就任 平成17年6月 当社執行役員経営戦略部長就任 平成18年6月 当社取締役経営戦略部長就任 平成20年4月 当社取締役調達部長就任 平成21年4月 当社取締役管理部副部長兼調達グループグループリーダー就任(現任)	(注)3	195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		山口 能 孝	昭和39年4月7日生	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	太田昭和監査法人(現新日本監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所代表社員就任(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	115	
取締役		泉 秀 昭	昭和34年8月21日生	平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所入所(現L&J法律事務所)(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任) サンブラン(株)監査役就任(現任)	(注)3	36	
常勤監査役		腰 塚 弘	昭和22年5月13日生	昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	420	
監査役		服 部 敬	昭和40年9月26日生	平成3年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成18年6月	弁護士登録 昭和法律事務所入所 はばたき総合法律事務所入所(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	0	
監査役		岡 英 雄	昭和13年5月5日生	昭和32年3月 平成4年4月 平成6年10月 平成8年6月 平成12年4月 平成13年12月 平成19年6月	早川電機工業(株)(現シャープ(株))入社 同社経理本部副本部長兼管理部長就任 同社情報通信営業本部副本部長兼管理部長就任 シャープエレクトロニクスマーケティング(株)常勤監査役就任 (株)エクセル顧問就任 同社監査役就任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	50	
計								13,217

- (注) 1 取締役泉秀昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役服部敬及び岡英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
細川 雄 介	昭和36年12月21日	昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月29日退任)	80

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は、平成21年3月31日現在代表取締役2名、取締役6名の計8名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会は、平成21年3月31日現在常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査室を設置し、他部門から独立した形で内部監査を継続して実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムを会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、他部門から独立した内部監査室が業務監査を実施しております。内部監査室は、業務活動全般に関し、その妥当性や有効性および法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	岡 庄吾	監査法人だいち	3年
	星野 誠		1年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役、社外監査役との間に、人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(4) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	76,650 千円
社外取締役に対する報酬	6,000 千円
社内監査役に対する報酬	13,800 千円
社外監査役に対する報酬	6,000 千円

(5) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれが高い額です。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人みらいにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人だいちにより監査を受けております。

なお、当社の公認会計士等は次のとおり異動しております。

第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 監査法人みらい
第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 監査法人だいち

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人だいち

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第18期定時株主総会開催日)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 477,447	427,627
受取手形及び売掛金	807,018	654,615
たな卸資産	88,925	-
商品及び製品	-	21,270
仕掛品	-	7,112
原材料及び貯蔵品	-	8,274
繰延税金資産	46,489	51,961
その他	108,127	96,770
貸倒引当金	16,005	15,678
流動資産合計	1,512,003	1,251,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	23,783
減価償却累計額	11,688	13,668
建物（純額）	12,095	10,115
その他	110,599	117,130
減価償却累計額	84,985	94,387
その他（純額）	25,614	22,742
有形固定資産合計	37,709	32,858
無形固定資産		
のれん	47,678	41,718
ソフトウェア	106,702	95,799
その他	4,914	4,712
無形固定資産合計	159,295	142,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1 110,155	1 87,342
長期貸付金	58,820	58,220
繰延税金資産	5,046	5,389
差入保証金	126,609	114,525
保険積立金	105,052	117,862
長期預金	2 100,000	2 100,000
長期未収入金	178,311	177,471
事業取引未決算勘定	3 121,725	3 121,725
その他	13,020	12,961
貸倒引当金	138,960	138,970
投資その他の資産合計	679,781	656,528
固定資産合計	876,786	831,616
繰延資産		
社債発行費	-	5,691
繰延資産合計	-	5,691
資産合計	2,388,790	2,089,261

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,866	224,888
短期借入金	² 236,903	² 149,000
1年内返済予定の長期借入金	² 193,811	² 74,040
1年内償還予定の社債	² 50,000	² 48,000
未払金	86,995	-
未払法人税等	59,334	67,781
未払消費税等	22,331	-
賞与引当金	102,802	104,188
不正事件関連損失引当金	⁴ 8,500	-
その他	171,861	215,866
流動負債合計	1,291,406	883,765
固定負債		
社債	-	² 192,000
長期借入金	² 115,680	² 41,640
退職給付引当金	11,007	11,753
繰延税金負債	42	200
長期未払金	120,224	116,324
固定負債合計	246,954	361,918
負債合計	1,538,361	1,245,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	1,062,774	-
利益剰余金	1,025,461	43,323
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	804,077	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	7,730
評価・換算差額等合計	153	7,730
少数株主持分	46,504	41,221
純資産合計	850,428	843,578
負債純資産合計	2,388,790	2,089,261

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,412,050	4,442,482
売上原価	4,262,991	¹ 3,381,332
売上総利益	1,149,058	1,061,150
販売費及び一般管理費	² 988,342	² 918,499
営業利益	160,716	142,651
営業外収益		
受取利息	1,530	1,309
受取配当金	587	665
受取手数料	990	939
保険配当金	896	877
その他	1,141	720
営業外収益合計	5,146	4,513
営業外費用		
支払利息	16,331	10,033
社債利息	298	915
支払手数料	-	3,750
訴訟関連費用	-	3,000
その他	1,535	1,394
営業外費用合計	18,165	19,092
経常利益	147,698	128,071
特別利益		
保険解約返戻金	19,834	-
新株予約権戻入益	8,092	-
保険差益	2,064	-
貸倒引当金戻入額	4,701	1,166
特別利益合計	34,691	1,166
特別損失		
商品評価損	³ 22,676	-
不正事件関連損失	⁴ 16,257	⁴ 1,833
貸倒引当金繰入額	15,263	850
投資有価証券評価損	14,337	15,453
不正事件関連損失引当金繰入額	⁵ 8,500	-
ソフトウェア処分損	⁶ 1,705	-
事務所移転費用	-	5,245
固定資産除却損	-	⁷ 1,782
特別損失合計	78,739	25,164
税金等調整前当期純利益	103,650	104,073
法人税、住民税及び事業税	71,254	82,426
過年度法人税等	61	-
法人税等還付税額	678	265
法人税等調整額	36,493	5,814
法人税等合計	34,143	76,346
少数株主利益	15,301	21,716
当期純利益	54,205	6,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
前期末残高	1,062,774	1,062,774
当期変動額		
欠損填補	-	1,062,774
当期変動額合計	-	1,062,774
当期末残高	1,062,774	-
利益剰余金		
前期末残高	1,079,667	1,025,461
当期変動額		
欠損填補	-	1,062,774
当期純利益	54,205	6,009
当期変動額合計	54,205	1,068,784
当期末残高	1,025,461	43,323
自己株式		
前期末残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
前期末残高	749,871	804,077
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	54,205	6,009
当期変動額合計	54,205	6,009
当期末残高	804,077	810,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,357	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	7,577
当期変動額合計	1,510	7,577
当期末残高	153	7,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,357	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	7,577
当期変動額合計	1,510	7,577
当期末残高	153	7,730

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	8,092	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,092	-
当期変動額合計	8,092	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	41,223	46,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,281	5,283
当期変動額合計	5,281	5,283
当期末残高	46,504	41,221
純資産合計		
前期末残高	800,544	850,428
当期変動額		
当期純利益	54,205	6,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	12,860
当期変動額合計	49,884	6,850
当期末残高	850,428	843,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,650	104,073
減価償却費	71,019	63,470
のれん償却額	13,121	5,959
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,098	745
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,332	1,386
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,554	316
不正事件関連損失引当金の増減額 (は減少)	8,500	8,500
投資有価証券評価損益 (は益)	14,337	15,453
商品評価損	22,676	-
保険解約損益 (は益)	19,834	-
受取利息及び受取配当金	2,117	1,974
支払利息及び社債利息	16,629	10,948
売上債権の増減額 (は増加)	244,180	152,402
たな卸資産の増減額 (は増加)	93,149	11,426
その他の流動資産の増減額 (は増加)	61,199	1,314
仕入債務の増減額 (は減少)	193,289	133,977
その他の流動負債の増減額 (は減少)	38,422	49,328
その他	15,509	7,068
小計	248,102	177,522
利息及び配当金の受取額	2,158	1,977
利息の支払額	17,033	10,375
法人税等の支払額	36,320	72,492
法人税等の還付額	27,219	-
保険金の受取額	42,064	-
損害賠償金の支払額	13,600	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,589	96,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	91,524	-
有形固定資産の取得による支出	5,151	8,662
無形固定資産の取得による支出	42,525	19,850
投資有価証券の売却による収入	50,000	-
その他	35,354	13,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,201	15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	346,517	87,903
長期借入金の返済による支出	240,428	193,811
社債の発行による収入	-	234,308
社債の償還による支出	20,000	50,000
少数株主への配当金の支払額	3,340	33,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,285	131,085
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	248,494	49,819
現金及び現金同等物の期首残高	715,942	467,447
現金及び現金同等物の期末残高	467,447	417,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社名	2 社 連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左 連結子会社の名称 同左 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	同左 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により償却を行っております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>不正事件関連損失引当金 当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当連結会計年度の負担額として合理的に見積もることができる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で、また、営業権については5年で均等償却しております。	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前連結会計年度145,786千円)は、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前連結会計年度128,414千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」(前連結会計年度284千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度233千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,450千円、44,444千円、9,031千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度24,774千円)、「未払消費税等」(当連結会計年度24,427千円)は、重要性が無くなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(保険解約返戻金の会計処理の変更)</p> <p>保険解約返戻金は、従来販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より特別利益として計上することとしました。この結果、従来の方によった場合に比較して、経常利益が19,834千円少なく計上されております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
1 非連結子会社及び関連会社に対する投資	投資有価証券(株式) 30,000千円	投資有価証券(株式) 30,000千円																												
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	長期預金	100,000千円	短期借入金	136,000千円	1年内返済予定の長期借入金	101,000千円	長期借入金	42,000千円	1年内償還予定の社債	50,000千円	計	329,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円
現金及び預金	10,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	136,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	101,000千円																													
長期借入金	42,000千円																													
1年内償還予定の社債	50,000千円																													
計	329,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
3 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は長期未払金であります。</p>	同左																												
4 不正事件関連損失引当金	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当連結会計年度の負担額を見積計上しております。</p>																													

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
5 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 14,045千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	給料手当 349,825千円 家賃地代 123,035千円 役員報酬 121,200千円 賞与引当金繰入 20,500千円 減価償却費 15,263千円 退職給付費用 15,722千円 貸倒引当金繰入 483千円	給料手当 299,509千円 家賃地代 101,209千円 役員報酬 127,500千円 賞与引当金繰入 21,732千円 減価償却費 13,318千円 退職給付費用 14,721千円
3 商品評価損	経済的な環境の変化に伴って、その価値が著しく減少し、回復の見込がない商品の評価損であります。	
4 不正事件関連損失	当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。	同左
5 不正事件関連損失引当金繰入額	当社元社員による不正事件に関連する費用に対する引当金の繰入額であります。	
6 ソフトウェア処分損	使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。	
7 固定資産除却損		除却した固定資産の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 36千円 ソフトウェア 1,746千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,168		48	1,120	
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,136		112	1,024	
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,204		212	1,992	
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,336		380	2,956	
	第7回新株予約権	普通株式	11,997.58		11,997.58		
子会社							
合計			19,841.58		12,749.58	7,092	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第6回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。
 第7回新株予約権の減少は、権利行使期間の満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権						
	第4回ストックオプションとしての新株予約権						
	第5回ストックオプションとしての新株予約権						
	第6回ストックオプションとしての新株予約権						
子会社							
合計							

(注) 連結財務諸表規則第七十九条第2項の規定に従い、当連結会計年度より、新株予約権がストック・オプション又は自社株式ストックオプションとして付与されている場合には、目的となる株式の種類及び数について記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 477,447千円	現金及び預金 427,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 467,447千円	現金及び現金同等物 417,627千円

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> <th style="text-align: left;">無形固定資産</th> <th style="text-align: left;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: left;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: left;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">127,812</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">131,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">58,200</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> <td style="text-align: right;">62,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">69,612</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">69,676</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	無形固定資産	合計	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	127,812	3,872	131,685	58,200	3,807	62,008	69,612	64	69,676	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">有形固定資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">127,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">82,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	器具備品 (千円)	127,812	82,464	45,348
有形固定資産	無形固定資産	合計																				
器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)																				
127,812	3,872	131,685																				
58,200	3,807	62,008																				
69,612	64	69,676																				
有形固定資産																						
器具備品 (千円)																						
127,812																						
82,464																						
45,348																						
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額																						
1年以内	24,360千円	21,636千円																				
1年超	45,576千円	23,939千円																				
合計	69,936千円	45,576千円																				
(3) 支払リース料	38,313千円	37,531千円																				
減価償却費相当額	37,361千円	36,633千円																				
支払利息相当額	653千円	349千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,965千円	15,070千円	105千円
小計	14,965千円	15,070千円	105千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,825千円	17,825千円	千円
小計	17,825千円	17,825千円	千円
合計	32,790千円	32,895千円	105千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	47,260千円
計	47,260千円

3 売却したその他有価証券

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	50,000千円	千円	千円
計	50,000千円	千円	千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について33,289千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,965千円	15,460千円	495千円
小計	14,965千円	15,460千円	495千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	17,825千円	10,075千円	7,750千円
小計	17,825千円	10,075千円	7,750千円
合計	32,790千円	25,535千円	7,255千円

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	31,807千円
計	31,807千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について15,453千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、変動金利での借入金に係る将来の金利上昇リスクを一定条件下で回避するために、キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引及びキャップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にあり、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引(金利関連)に係る社内規程を定め、これに基づき取締役会の承認を得て、管理部門が取引を実施しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) ヘッジの方針 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>2 取引に対する取組方針 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>3 取引にかかるリスクの内容 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>4 取引にかかるリスク管理体制 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・当社グループの加入する厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.38%</p>	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・当社グループの加入する厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.36%</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円																								
年金資産の額	146,083,122千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																				
差引額	33,382,820千円																																				
年金資産の額	145,958,047千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																				
差引額	4,989,978千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,007千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,007千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,007千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,007千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,753千円	ロ 年金資産	千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,753千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	千円	ヘ 未認識過去勤務債務	千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,753千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,753千円
イ 退職給付債務	11,007千円																																				
ロ 年金資産	千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,007千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,007千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,007千円																																				
イ 退職給付債務	11,753千円																																				
ロ 年金資産	千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,753千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,753千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	11,753千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">46,872千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,872千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,260千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 (注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。</p>	イ 勤務費用(注1)	46,872千円	ロ 利息費用	千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用	46,872千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円	リ その他(注2)	20,387千円	計	67,260千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">48,159千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,159千円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">18,894千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,053千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 (注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注1)	48,159千円	ロ 利息費用	千円	ハ 期待運用収益	千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用	48,159千円	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円	リ その他(注2)	18,894千円	計	67,053千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
イ 勤務費用(注1)	46,872千円																																																												
ロ 利息費用	千円																																																												
ハ 期待運用収益	千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
ト 退職給付費用	46,872千円																																																												
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円																																																												
リ その他(注2)	20,387千円																																																												
計	67,260千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	%																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																												
イ 勤務費用(注1)	48,159千円																																																												
ロ 利息費用	千円																																																												
ハ 期待運用収益	千円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
ト 退職給付費用	48,159千円																																																												
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円																																																												
リ その他(注2)	18,894千円																																																												
計	67,053千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	%																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																												

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員46名	当社取締役5名 当社従業員36名	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,200 (注)2,3	普通株式 1,360 (注)2,3	普通株式 2,400 (注)3
付与日	平成15年2月21日	平成16年6月4日	平成16年10月4日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日
会社名	提出会社		
決議年月日	平成17年6月29日		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員8名 当社従業員41名		
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)3		
付与日	平成17年6月29日		
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。		
対象勤務期間	定めておりません。		
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				(注)2
期首(株)				3,336
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				3,336
未確定残(株)				
権利確定後	(注)1,2	(注)1,2	(注)2	(注)2
期首(株)	1,168	1,136	2,204	
権利確定(株)				3,336
権利行使(株)				
失効(株)	48	112	212	380
未行使残(株)	1,120	1,024	1,992	2,956

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	14,375(注)1,2	52,748(注)1,2	48,471(注)2	59,500(注)2
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社従業員46名	当社取締役5名 当社従業員36名	当社取締役5名 当社従業員48名 子会社従業員6名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 3,200 (注)2,3	普通株式 1,360 (注)2,3	普通株式 2,400 (注)3
付与日	平成15年2月21日	平成16年6月4日	平成16年10月4日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによります。	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員、コンサルタント等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成22年6月30日
会社名	提出会社		
決議年月日	平成17年6月29日		
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員8名 当社従業員41名		
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)3		
付与日	平成17年6月29日		
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。		
対象勤務期間	定めておりません。		
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

3 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後	(注)1,2	(注)1,2	(注)2	(注)2
期首(株)	1,120	1,024	1,992	2,956
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	1,120	16	64	36
未行使残(株)		1,008	1,928	2,920

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社			
	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	14,375(注)1,2	52,748(注)1,2	48,471(注)2	59,500(注)2
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

(注) 1 平成16年3月19日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

2 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,923千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,266千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">8,699千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,429千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">25,117千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">648,774千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">597,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,493千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,489千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,046千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,805千円	賞与引当金	41,923千円	未払事業税	6,266千円	商品評価損	8,699千円	投資有価証券評価損	25,429千円	事業整理損	25,117千円	税務上の繰越欠損金	454,889千円	その他	23,641千円	繰延税金資産小計	648,774千円	評価性引当金	597,238千円	繰延税金資産合計	51,536千円	その他有価証券評価差額	42千円	繰延税金負債合計	42千円	繰延税金資産の純額	51,493千円	流動資産 繰延税金資産	46,489千円	固定資産 繰延税金資産	5,046千円	固定負債 繰延税金負債	42千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	8.3%	その他	2.5%	評価性引当金	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,176千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,703千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">17,606千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">665,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">607,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,351千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,389千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	62,273千円	賞与引当金	42,202千円	未払事業税	6,176千円	商品評価損	14,401千円	投資有価証券評価損	31,703千円	事業整理損	17,606千円	税務上の繰越欠損金	475,503千円	その他	15,251千円	繰延税金資産小計	665,119千円	評価性引当金	607,768千円	繰延税金資産合計	57,351千円	その他有価証券評価差額	200千円	繰延税金負債合計	200千円	繰延税金資産の純額	57,150千円	流動資産 繰延税金資産	51,961千円	固定資産 繰延税金資産	5,389千円	固定負債 繰延税金負債	200千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	8.3%	その他	1.9%	評価性引当金	12.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%
貸倒引当金	62,805千円																																																																																																				
賞与引当金	41,923千円																																																																																																				
未払事業税	6,266千円																																																																																																				
商品評価損	8,699千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	25,429千円																																																																																																				
事業整理損	25,117千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	454,889千円																																																																																																				
その他	23,641千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	648,774千円																																																																																																				
評価性引当金	597,238千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	51,536千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額	42千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	42千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	51,493千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	46,489千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,046千円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	42千円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																				
住民税均等割等	8.3%																																																																																																				
その他	2.5%																																																																																																				
評価性引当金	22.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%																																																																																																				
貸倒引当金	62,273千円																																																																																																				
賞与引当金	42,202千円																																																																																																				
未払事業税	6,176千円																																																																																																				
商品評価損	14,401千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	31,703千円																																																																																																				
事業整理損	17,606千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	475,503千円																																																																																																				
その他	15,251千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	665,119千円																																																																																																				
評価性引当金	607,768千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	57,351千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額	200千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	200千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	57,150千円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	51,961千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,389千円																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	200千円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																				
住民税均等割等	8.3%																																																																																																				
その他	1.9%																																																																																																				
評価性引当金	12.9%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4%																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるシステム受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区	890,400	パッケージソフト開発販売	被所有直接14.9	商品等の販売・仕入	商品等の販売	62,508	売掛金	43,890

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,890円41銭	1株当たり純資産額	8,873円08銭
1株当たり当期純利益	599円45銭	1株当たり当期純利益	66円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	850,428千円	843,578千円
普通株式に係る純資産額	803,924千円	802,356千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	46,504千円	41,221千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	54,205千円	6,009千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	54,205千円	6,009千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数70個、64個、498及び739個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、次のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 準備金の額の減少の目的及び内容</p> <p>繰越損失の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替え、また、利益準備金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 資本準備金</p> <p>ア 減少した資本準備金の額 平成20年 3月31日現在の資本準備金 1,056,892,220円全額</p> <p>イ 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,056,892,220円</p> <p>ウ 増加後の剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,062,774,750円</p> <p>(2) 利益準備金</p> <p>ア 減少した利益準備金の額 平成20年 3月31日現在の利益準備金 1,000,000円全額</p> <p>イ 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 10,000,000円</p> <p>2. 剰余金の処分の目的及び内容</p> <p>繰越損失の欠損填補を目的として、次のとおり、会社法第459条第1項第3号で準用する会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>また、併せて、次のとおり、別途積立金の取崩しを行い、取り崩した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額</p> <p>ア その他資本剰余金 1,062,774,750円</p> <p>イ 別途積立金 228,000,000円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,290,774,750円</p> <p>3. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成20年 5月30日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネクストウェア㈱	第4回 無担保社債	平成17年9月29日	50,000	()	0.50	無担保 社債	平成20年9月29日
ネクストウェア㈱	第5回 無担保社債	平成20年12月19日		240,000 (48,000)	1.18	無担保 社債	平成25年12月19日
合計			50,000	240,000 (48,000)			

(注) 1 ()内数は1年内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	48,000	48,000	48,000	48,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	236,903	149,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	193,811	74,040	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,680	41,640	1.88	平成22年4月～ 平成23年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	546,394	264,680		

(注) 1 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	41,640			

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	962,913	1,221,160	1,082,700	1,175,707
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	41,742	46,139	33,363	66,313
四半期純利益金額 (千円)	57,034	28,548	2,115	32,380
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	630.73	315.71	23.40	358.08

2. 重要な訴訟事件等

当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しておりました。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。

これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 258,613	362,863
売掛金	622,696	477,530
商品	35,450	-
商品及び製品	-	18,330
仕掛品	40,790	6,628
貯蔵品	8,276	-
原材料及び貯蔵品	-	8,274
前渡金	54,901	35,853
前払費用	21,222	21,761
短期貸付金	25,030	-
未収入金	4 81,826	20,426
繰延税金資産	32,000	37,689
その他	3,186	15,108
貸倒引当金	15,263	15,263
流動資産合計	1,168,732	989,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,384	20,384
減価償却累計額	9,786	11,457
建物(純額)	10,598	8,926
車両運搬具	5,182	5,182
減価償却累計額	4,789	4,914
車両運搬具(純額)	393	267
工具、器具及び備品	87,799	92,825
減価償却累計額	67,419	75,355
工具、器具及び備品(純額)	20,380	17,470
有形固定資産合計	31,372	26,665
無形固定資産		
ソフトウェア	53,406	44,955
ソフトウェア仮勘定	22,631	28,682
その他	4,023	3,821
無形固定資産合計	80,061	77,459

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,155	57,342
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	3,055	2,996
長期貸付金	58,820	58,220
差入保証金	114,328	114,145
保険積立金	105,052	117,862
長期預金	¹ 100,000	¹ 100,000
長期未収入金	178,311	177,471
事業取引未決算勘定	² 121,725	² 121,725
その他	8,514	8,514
貸倒引当金	138,960	138,120
投資その他の資産合計	861,503	850,658
固定資産合計	972,937	954,783
繰延資産		
社債発行費	-	5,691
繰延資産合計	-	5,691
資産合計	2,141,669	1,949,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,490	203,815
短期借入金	¹ 236,903	¹ 149,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 179,746	¹ 63,040
1年内償還予定の社債	¹ 50,000	¹ 48,000
未払金	79,593	27,459
未払費用	35,407	35,181
未払法人税等	9,024	10,547
未払消費税等	13,756	-
前受金	71,743	45,425
預り金	⁴ 103,232	⁴ 162,497
賞与引当金	80,933	82,635
不正事件関連損失引当金	³ 8,500	-
その他	-	16,988
流動負債合計	1,165,331	844,589
固定負債		
社債	-	¹ 192,000
長期借入金	¹ 100,180	¹ 37,140
繰延税金負債	42	200
長期未払金	120,104	116,324
その他	120	120
固定負債合計	220,446	345,785
負債合計	1,385,778	1,190,374

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金		
資本準備金	1,056,892	-
その他資本剰余金	5,882	-
資本剰余金合計	1,062,774	-
利益剰余金		
利益準備金	10,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	228,000	-
繰越利益剰余金	1,311,494	270
利益剰余金合計	1,073,494	270
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	756,044	767,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	7,730
評価・換算差額等合計	153	7,730
純資産合計	755,891	759,303
負債純資産合計	2,141,669	1,949,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,369,744	3,473,262
売上原価	3,588,073	¹ 2,824,826
売上総利益	781,671	648,435
販売費及び一般管理費	² 775,680	² 682,529
営業利益又は営業損失()	5,990	34,093
営業外収益		
受取利息	1,453	1,255
受取配当金	³ 79,247	³ 81,665
受取手数料	990	939
その他	2,038	1,172
営業外収益合計	83,730	85,033
営業外費用		
支払利息	15,570	11,094
社債利息	298	915
社債発行費償却	-	569
支払手数料	-	3,750
訴訟関連費用	-	3,000
その他	1,535	775
営業外費用合計	17,404	20,103
経常利益	72,316	30,836
特別利益		
新株予約権戻入益	8,092	-
貸倒引当金戻入額	4,480	840
保険差益	2,064	-
特別利益合計	14,636	840
特別損失		
商品評価損	⁴ 22,676	-
不正事件関連損失	⁵ 16,257	⁵ 1,833
貸倒引当金繰入額	15,263	-
投資有価証券評価損	14,337	15,453
ソフトウェア処分損	⁶ 1,705	-
不正事件関連損失引当金繰入額	⁷ 8,500	-
固定資産除却損	-	⁸ 1,782
特別損失合計	78,739	19,069
税引前当期純利益	8,213	12,607
法人税、住民税及び事業税	8,362	7,571
過年度法人税等	61	-
法人税等還付税額	652	265
法人税等調整額	32,000	5,689
法人税等合計	24,228	1,617
当期純利益	32,442	10,989

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	466,308	13.37	56,097	1.99
労務費		1,373,542	39.38	1,285,884	45.55
外注費		1,439,009	41.26	1,296,515	45.93
経費		208,903	5.99	184,436	6.53
当期総製造費用		3,487,764	100.0	2,822,934	100.0
期首仕掛品たな卸高		145,077		40,790	
合計		3,632,842		2,863,724	
期末仕掛品たな卸高		40,790		6,628	
他勘定振替高	2	3,978		32,270	
当期売上原価		3,588,073		2,824,826	

(注) 1 当事業年度における主な内訳は、家賃地代45,236千円、減価償却費33,351千円、旅費交通費24,155千円となっております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	3,978	32,270
計	3,978	32,270

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,056,892	1,056,892
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,056,892
当期変動額合計	-	1,056,892
当期末残高	1,056,892	-
その他資本剰余金		
前期末残高	5,882	5,882
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,056,892
欠損填補	-	1,062,774
当期変動額合計	-	5,882
当期末残高	5,882	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,062,774	1,062,774
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,062,774
当期変動額合計	-	1,062,774
当期末残高	1,062,774	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	10,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	228,000	228,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	228,000
当期変動額合計	-	228,000
当期末残高	228,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,343,936	1,311,494
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	10,000
別途積立金の取崩	-	228,000
欠損填補	-	1,062,774
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	1,311,764
当期末残高	1,311,494	270
利益剰余金合計		
前期末残高	1,105,936	1,073,494
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,062,774
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	1,073,764
当期末残高	1,073,494	270
自己株式		
前期末残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
前期末残高	723,602	756,044
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	32,442	10,989
当期変動額合計	32,442	10,989
当期末残高	756,044	767,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,357	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	7,577
当期変動額合計	1,510	7,577
当期末残高	153	7,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,357	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,510	7,577
当期変動額合計	1,510	7,577
当期末残高	153	7,730

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	8,092	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,092	-
当期変動額合計	8,092	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	733,051	755,891
当期変動額		
当期純利益	32,442	10,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,602	7,577
当期変動額合計	22,839	3,412
当期末残高	755,891	759,303

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 社債償還までの期間(5年)にわたり、利息法により償却を行っております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 不正事件関連損失引当金 当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額として合理的に見積もることができる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想される リスクを有するヘッジ対象に対し て、有効性の高いヘッジ手段を選 択することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づい て、ヘッジの有効性評価を行って おります。	(3) ヘッジの方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、商品及び貯蔵品については総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,045千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度359千円)、「短期貸付金」(前事業年度16,001千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度1,705千円)は、資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「支払保証料」(当事業年度233千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度12,360千円)は、重要性が無くなったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
1 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>101,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	長期預金	100,000千円	短期借入金	136,000千円	1年内返済予定の長期借入金	101,000千円	長期借入金	42,000千円	1年内償還予定の社債	50,000千円	計	329,000千円	<p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>84,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>48,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>192,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,000千円</td> </tr> </table>	長期預金	100,000千円	短期借入金	84,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,000千円	長期借入金	19,000千円	1年内償還予定の社債	48,000千円	社債	192,000千円	計	366,000千円
現金及び預金	10,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	136,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	101,000千円																													
長期借入金	42,000千円																													
1年内償還予定の社債	50,000千円																													
計	329,000千円																													
長期預金	100,000千円																													
短期借入金	84,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	23,000千円																													
長期借入金	19,000千円																													
1年内償還予定の社債	48,000千円																													
社債	192,000千円																													
計	366,000千円																													
2 事業取引未決算勘定	<p>当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定は長期未払金であります。</p>	同左																												
3 不正事件関連損失引当金	<p>当社元社員による不正事件に関連する費用のうち、当期の負担額を見積計上しております。</p>																													
4 関係会社に対する資産及び負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>80,760千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>93,000千円</td> </tr> </table>	未収入金	80,760千円	預り金	93,000千円	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り金</td> <td>153,000千円</td> </tr> </table>	預り金	153,000千円																						
未収入金	80,760千円																													
預り金	93,000千円																													
預り金	153,000千円																													

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 偶発債務	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しております。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。</p> <p>これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,045千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 304,549千円	給料手当 255,026千円
役員報酬 96,750千円	役員報酬 98,100千円
家賃地代 83,854千円	家賃地代 69,431千円
支払手数料 43,735千円	支払手数料 34,373千円
旅費交通費 42,732千円	旅費交通費 34,747千円
賞与引当金繰入 15,874千円	賞与引当金繰入 17,319千円
減価償却費 13,655千円	減価償却費 12,256千円
退職給付費用 14,289千円	退職給付費用 12,930千円
貸倒引当金繰入 300千円	法定福利費 34,499千円
販売費に属する費用のおおよその割合 33%	販売費に属する費用のおおよその割合 28%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 67%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 72%
3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。 受取配当金 78,660千円	3 関係会社との主な取引高は、次のとおりです。 受取配当金 81,000千円
4 経済的な環境の変化に伴って、その価値が著しく減少し、回復の見込がない商品の評価損であります。	
5 当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。	5 同左
6 使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。	
7 当社元社員による不正事件に関連する費用に対する引当金の繰入額であります。	
	8 除却した固定資産の内訳は次のとおりです。 工具、器具及び備品 36千円 ソフトウェア 1,746千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	有形固定資産 器具備品 (千円)	無形固定資産 ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	有形固定資産 器具備品 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	127,812	3,872	131,685	127,812
減価償却累計額相当額	58,200	3,807	62,008	82,464
期末残高相当額	69,612	64	69,676	45,348
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		24,360千円		21,636千円
1年超		45,576千円		23,939千円
合計		69,936千円		45,030千円
(3) 支払リース料		38,313千円		37,531千円
減価償却費相当額		37,361千円		36,633千円
支払利息相当額		653千円		349千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 62,614千円	貸倒引当金 62,273千円
賞与引当金 32,859千円	賞与引当金 33,549千円
未払事業税 2,159千円	未払事業税 1,648千円
商品評価損 8,699千円	商品評価損 14,401千円
投資有価証券評価損 25,429千円	投資有価証券評価損 31,703千円
事業整理損 25,117千円	事業整理損 17,606千円
税務上の繰越欠損金 454,889千円	税務上の繰越欠損金 475,503千円
その他 17,468千円	その他 8,770千円
繰延税金資産小計 629,238千円	繰延税金資産小計 645,457千円
評価性引当金 597,238千円	評価性引当金 607,768千円
繰延税金資産合計 32,000千円	繰延税金資産合計 37,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 42千円	その他有価証券評価差額 200千円
繰延税金負債合計 42千円	繰延税金負債合計 200千円
繰延税金資産の純額 31,957千円	繰延税金資産の純額 37,488千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれる。
流動資産 繰延税金資産 32,000千円	流動資産 繰延税金資産 37,689千円
固定負債 繰延税金負債 42千円	固定負債 繰延税金負債 200千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 37.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 72.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 391.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 263.0%
住民税均等割等 90.2%	住民税均等割等 58.8%
その他 3.7%	その他 0.9%
評価性引当金 74.8%	評価性引当金 104.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 295.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,359円22銭	1株当たり純資産額	8,396円96銭
1株当たり当期純利益	358円77銭	1株当たり当期純利益	121円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	755,891千円	759,303千円
普通株式に係る純資産額	755,891千円	759,303千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	32,442千円	10,989千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益	32,442千円	10,989千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数70個、64個、498個及び739個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります、	新株予約権3種類(新株予約権の数63個、482個及び730個) これらの詳細は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(準備金の減少及び剰余金の処分) 当社は、平成20年 5月30日開催の取締役会において、次のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 準備金の額の減少の目的及び内容 繰越損失の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項に基づき、次のとおり、資本準備金を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替え、また、利益準備金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 資本準備金 ア 減少した資本準備金の額 平成20年 3月31日現在の資本準備金 1,056,892,220円全額 イ 増加した剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,056,892,220円 ウ 増加後の剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,062,774,750円</p> <p>(2) 利益準備金 ア 減少した利益準備金の額 平成20年 3月31日現在の利益準備金 1,000,000円全額 イ 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 10,000,000円</p> <p>2. 剰余金の処分の目的及び内容 繰越損失の欠損填補を目的として、次のとおり、会社法第459条第1項第3号で準用する会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、減少した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 また、併せて、次のとおり、別途積立金の取崩しを行い、取り崩した金額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少した剰余金の項目及びその額 ア その他資本剰余金 1,062,774,750円 イ 別途積立金 228,000,000円</p> <p>(2) 増加した剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,290,774,750円</p> <p>3. 準備金の額の減少及び剰余金の処分の効力発生日 平成20年 5月30日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アートソフト(株)	4,000	20,000
キーコーヒー(株)	10,000	15,460
(株)ソフトクリエイト	15,500	10,075
(株)ワン・トゥ・ワン	100	5,000
(株)JWAY	400	4,546
(株)ジャスネット	200	1,048
北海道ソフトウェア技術開発機構	400	1,000
(株)ディアイティ	10	212
(株)フェイト	100	
計	30,710	57,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,384			20,384	11,457	1,671	8,926
車両運搬具	5,182			5,182	4,914	125	267
工具、器具及び備品	87,799	5,603	576	92,825	75,355	8,477	17,470
有形固定資産計	113,367	5,603	576	118,393	91,728	10,274	26,665
無形固定資産							
ソフトウェア	282,252	29,345	4,761	306,836	261,881	36,050	44,955
ソフトウェア仮勘定	22,631	34,459	28,408	28,682			28,682
その他	4,580			4,580	758	202	3,821
無形固定資産計	309,464	63,805	33,170	340,099	262,639	36,252	77,459
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費		6,260		6,260	569	569	5,691
繰延資産計		6,260		6,260	569	569	5,691

(注) 当期の増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替額	28,408千円
ソフトウェア仮勘定	滞納管理・収納支援システム「CARATS」	27,179千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,223			840	153,383
賞与引当金	80,933	82,635	80,933		82,635
不正事件関連損失引当 金	8,500		8,500		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	460
預金	
当座預金	127,362
普通預金	225,040
定期預金	10,000
小計	362,402
合計	362,863

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝情報システム(株)	125,079
(株)トヨタコミュニケーションシステム	33,244
EMCジャパン(株)	32,052
シャープシステムプロダクト(株)	27,662
関東自動車工業(株)	22,251
その他	237,238
合計	477,530

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
622,696	3,646,905	3,792,071	477,530	88.8	55.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	18,330
合計	18,330

仕掛品

区分	金額(千円)
システム受託開発事業	6,628
合計	6,628

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
宣伝用資料	8,218
その他	56
合計	8,274

長期預金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	100,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)システムシンク	110,500
ネクストキャディックス(株)	90,000
ネクストアイ(株)	10,000
ネクストウェルネス(株)	10,000
ネクストインベストメント(株)	10,000
合計	230,500

差入保証金

区分	金額(千円)
興和ビル(東京オフィス)	66,877
エーユー本町ビル(本社)	22,320
MANHYO第一ビル(名古屋オフィス)	20,336
その他	4,611
合計	114,145

長期未収入金

区分	金額(千円)
ノックス(株)	136,056
その他	41,415
合計	177,471

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険	117,862
合計	117,862

事業取引未決算勘定

区分	金額(千円)
商品等	121,725
合計	121,725

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ティオス	15,315
日本システム開発(株)	13,258
エイケア・システムズ(株)	12,338
オープンテキスト(株)	11,482
(株)デジタルアソシエイツ	10,954
その他	140,465
合計	203,815

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	84,000
(株)みずほ銀行	65,000
合計	149,000

預り金

区分	金額(千円)
子会社預り金	153,000
その他	9,497
合計	162,497

社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	192,000
合計	192,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期未払金

区分	金額(千円)
商品等	114,434
その他	1,890
合計	116,324

(3) 【その他】

当社は、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、仕入取引の無効を主張し、不当利得にもとづく代金の返還請求と債務が存在しないことを確認する訴訟を提起してあります。これに対し、ノックス株式会社から、308,075千円の未払代金の支払いおよび損害賠償を請求する訴訟（反訴）が提起されておりました。これについて、平成21年3月11日大阪地方裁判所において判決があり、双方の請求が棄却となりました。

これに対し、ノックス株式会社より同判決に対する控訴がなされております。当社としては、今後も引き続き正当性を主張していく所存であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づ
く臨時報告書 平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第19期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日近畿財務
局長に提出。

事業年度 第19期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月11日近畿財務局
長に提出。

事業年度 第19期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日近畿財務局
長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平
成20年11月6日近畿財務局長に提出。

事業年度 第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平
成20年11月6日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第19期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正
報告書及びその確認書 平成20年12月22日近畿財務局長に提出。

事業年度 第19期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報
告書及びその確認書 平成20年12月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人みらい

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、準備金の減少及び剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネクストウェア株式会社平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人みらい

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月30日開催の取締役会において、準備金の減少及び剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	星 野 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。